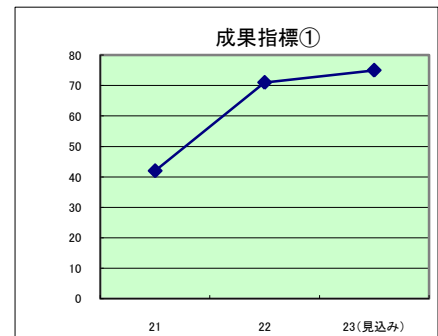
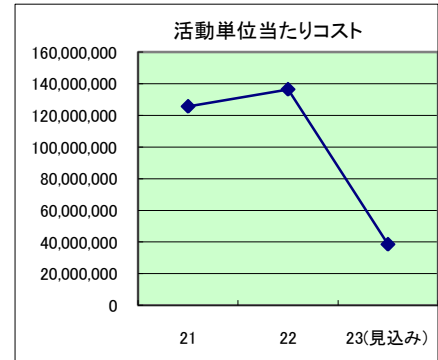


事務事業名	小・中学校耐震診断・耐震補強事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	予算科目	10	教育費
				2	小学校費	
				1	学校管理費	
				70	耐震診断・耐震補強	
施策(節)	2	学校教育	作成部署	教育委員会事務局学校教育室教育総務課		
施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4131		
関連する計画等						
事業の目的	対象(誰を・何を)		児童・生徒・教職員・地域住民			
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)		学校施設の耐震性を図り、児童・生徒等の安全で良好な教育環境を確保するとともに、地域の避難場所を整備する。			
	学校施設の耐震補強工事とその監理業務委託、耐震診断とその判定、実施設計の委託業務等を行った。		(平成22年度実施事業)			
	耐震補強工事と同工事監理業務(古市小②④棟、西浦小③棟、白鳥①棟、駒ヶ谷小①棟、羽曳が丘小②⑤棟、古市南小①④棟、恵我之荘小①②③棟、高鷲小①②③棟、丹比小①棟、埴生南小②棟、高鷲南小①②棟、高鷲中①③棟、高鷲南中①②棟、羽曳野中①②③⑤⑥棟)		耐震診断・判定(西浦小①棟、白鳥小②棟、古市南小②③棟、埴生南小①③棟、羽曳が丘小①③棟、高鷲小④棟、高鷲南小③④棟、丹比小③棟、埴生小①～⑦⑨棟、菅田中①他8棟、峰塚中①②④⑥棟、羽曳野中④棟、高鷲中②棟)			
	実施設計(高鷲南小①②棟、峰塚中⑥棟、高鷲南中①②棟)					
根拠法令等		学校教育法、小学校設置基準、中学校設置基準、地震防災対策特別措置法他				
事業開始時期	☐ 昭和 15 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 15 年開始 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	計画的に耐震補強工事を実施して、学校施設の耐震性能が順次向上している。					
市民や議会の要望	安全・安心な学校施設の実現					
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容	耐震診断・判定、実施設計		
	☒ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		368,560	4,078,524	147,263
人件費【2】 (千円)		8,340	14,490	6,480
職員数	正規職員	1.10 人	2.00 人	0.90 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		376,900	4,093,014	153,743
財源内訳	国費 (千円)	16,140	3,561,925	41,934
	府費 (千円)			
	市債 (千円)	59,600	511,600	
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	301,160	19,489	111,809
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
①	耐震補強等工事の棟数 件	3	30	4
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		125,633,333 円	136,433,800 円	38,435,750 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		3,169 円	34,668 円	1,303 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	①	耐震化率	%	小中学校校舎や屋内運動場の耐震化率	目標	42	71	達成率(%)
		(式) 耐震化済棟数÷全棟数×100			実績	42	71	100.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	児童・生徒、教職員や地域住民の安全・安心を確保し、災害時には避難場所としての機能を保持するために必要な事業

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	地震等の災害時における、児童・生徒等の安全確保のため、また地域住民の避難場所として早急に整備を行う必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	工事やそれに関連する経費については、電子入札等を行い、昨今の地震防災にかかる社会的趨勢に照らし合わせて、効率的に予算を執行している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	児童・生徒等が一日の大半を過ごし、災害時には地域住民の避難場所になる学校施設について、建物の耐震性の確保は急務であり、そのさらなる推進に努める必要がある。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	工事実施に際して、周辺住民への説明を行い、理解を得るように努力している。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	工事施工には多大な経費が必要となるが、国からの交付金や負担金等の補助を得ながら、計画的に耐震化を推進する。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	防災施設充実については市民の関心も高く、可能な限り早急に耐震化率100%を目指す必要がある。今後も耐震診断やその判定結果に基づき、計画的に学校施設の耐震化を推進させる必要があるため。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	今年度の耐震補強工事实施の結果、耐震化率が大幅に向上したが、今後も耐震化率100%の早期達成を目指して、必要な学校建物については継続して耐震補工事を図る。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	